

# Weekly コラム

令和5年4月18日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4号館 4階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

## 活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

## FRBはどう動くのか

米連邦準備制度理事会 (FRB) が今年行う金融政策のかじ取りに、世界中の注目が集まっています。昨年は米国のインフレ率が40年ぶりの高水準に達するのを許し、金融政策を大きく転換しなければならない一年でした。実際、FRBは昨年0.75ポイントの利上げを4回連続で実施するなど、政策金利を4.25～4.5%まで引き上げる結果となりました。米国は2020年まで物価をうまくコントロールできており、雇用を最大化しつつインフレ率は目標の2%付近で維持されていました。2020年に示された新たな金融政策の枠組みにおいても、インフレ目標をしばらくの間超えても許容されるというFRBの自信が示されました。経済はいずれ中間点に戻るといった考えがあったためです。

しかしFRBにとって誤算だったのは、昨年新型コロナウイルスの脅威とロシアのウクライナ侵攻の脅威が同時進行で経済を脅かしたことです。新型コロナの大流行は2020年以降、経済活動に打撃を与え続けました。人々が外出を控えることによりサービスの需要は急減し、消費の一部はモノに振り向けられました。更に、FRBと米政府が実施した経済刺激策によってモノの消費が一気に伸び、インフレ率が大きく押し上げられました。しかし、パウエルFRB議長は2021年8月、ジャクソンホールでの経済シンポジウムで「これらの上昇した数値は一時的だと判明する公算が大きい」と発言。インフレ率が目標を超えたのは一過性であり、いずれ落ち着くという見方を示しました。

ここに大きな落とし穴がありました。昨年インフレ率は40年ぶりの高水準となり、大きな軌道修正を迫られることとなります。結局FRBは、経済はいずれ中間点に戻るといった考えを捨て、金融緩和の解除に乗り出しました。

また、2022年2月から始まったロシアによる軍事侵攻は、既にあったこの状況をさらに悪化させました。ロシアにエネルギーを依存していた世界経済は、エネルギー供給の混乱がもたらす直接的な影響をともに受け、商品価格はかつてない上昇となりました。これまであったモノに対する需要の高まりに、供給不足と価格高騰が追い打ちをかけたことで、物価の上昇が世界中で起こりました。この二つの脅威が、FRBの金融政策を大きく変更させる要因となりました。

今後、FRBはどう動くのでしょうか。FRBは小幅な利上げに移る可能性が高いと考えられ、経済状況を見ながらどの段階で利上げを停止し、インフレ率2%の目標値に戻す道筋を描けるかに移ります。しかし、ひとつ間違えますと経済活動が著しく減速し、景気後退につながります。FRBにとって市場と対話をしながら、慎重なかじ取りの一年となりそうです。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。